

番号：140578

国名：トルコ

担当：トルコ事務所

案件名：中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年9月上旬から2014年10月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：8月6日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	トルコ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

トルコでは、1990年以降の製造業の急速な拡大に伴い、製造業技術者、特に中堅技術者の質的、量的ニーズを満たすことが急務とされ、トルコ政府はこうした分野の人材育成を開発計画の重点課題と位置付け、取り組んできた。こうした政策を受け、教育システムの向上にかかる取り組みも進められてきたが、産業界からのニーズが高まり、更なる人材育成強化の必要性が喫緊の課題となった。

このような背景の下、トルコ国民教育省 (Ministry of National Education: MoNE) は、我が国の支援を受け、2001年から2006年にかけて、制御技術を備えた人材の育成のための技術協力プロジェクト「自動制御技術教育改善計画」を実施。トルコ西部のアナトリア職業高校イズミール校およびアナトリア中部に位置する同高コンヤ校に自動制御技術 (IAT) 学科を設立した。この成果を受け、同省では、国内各地のアナトリア職業高校20校にもIAT学科を新設。さらに、イズミール校の付属施設としてIAT教員育成のための教員研修センター (TTC) を設立。これらの拠点校やTTCでの研修を基に、国内における産業技術教育の普及に取り組んできた。

上述プロジェクトが終了を迎えるころ、トルコでは第9次開発計画 (2007年～2013年) が策定され、同計画においても「人的資源の開発」が主要目標の一つに掲げられ、引き続き当該分野への取り組みが重視されることとなった。このような背景もあり、前身プロジェクトの成果を受け、2007年から2010年にかけて、技術協力プロジェクト「自動制御技術教育普及計画強化」を実施。アナトリア職業高校イズミール校付属のTTCにおける教員研修の実施体制整備が進められた。TTCでは、各地に新設されたIAT学科のために、16コースの教員研修カリキュラムとシラバス教材などを開発したほか、2010年のプロジェクト終了時評価までに、国内の職業高校から727人の教員研修が行われた。TTCではその後も独自にe-learningシステムの導入や民間企業の従業員を対象としたインサーブス研修なども行い、TTCの産業技術に携わる教員研修の実施・運営体制が徐々に強化されるに至った。

これまでのJICAとの協力を基に、トルコ国民教育省は、TTCにおける研修を通してトルコ周辺国の職業訓練高校教員の自動制御技術 (IAT) に関する技術教育・職業訓練能力向上に寄与するべく周辺国への展開を計画。トルコ国際協力調整庁 (TIKA) とも協力し、周辺国研修員をTTCに招聘し、各国の自動制御、電気・電子技術、情報通信技術 (ICT) 分野の技術・職業訓練の向上を図ることを目的とした技術協力プロジェクト「中央アジア・中東向け自動制御技術普及事業」を、2012年に開始するに至った。JICAはこれに対し、長期及び短期の専門家派遣や機材供与の他に、対象国からの研修員をTTCに招へいするための経費等を負担して、活動を支援してきた。対象国はアゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、パキスタン、パレスチナ、アフガニスタンの9カ国である。これら対象国に対する研修は、国別研修3件 (カザフスタン、パキスタン、アゼルバイジャン)、集団研修2件 (中央アジア4カ国/ロシア語、パレスチナ&アフガニスタン/英語) を実施。2013年度までに計9研修を行い、計86名が参加した。

今回実施する終了時評価調査は、2015年4月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト目標が達成されたか否かを総合的に検証し、活動の実績、成果を評価、確認するとともに、残りのプロジェクト期間ですべきことを取りまとめ、プロジェクト終了の判断やフォローアップの必要性の検討を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2014年9月上旬)

① 既存の文献、報告書等 (事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報

告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。

- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
 - ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。
 - ④対処方針会議等に参加する。
- (2) 現地派遣期間(2014年9月中旬～9月下旬)
- ①JICAトルコ事務所等との打合せに参加する。
 - ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
 - ③トルコ側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に作成、配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
 - ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
 - ⑤国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及びトルコ側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、提言・教訓を抽出し、評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行う。
 - ⑥評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
 - ⑦協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
 - ⑧現地調査結果のJICAトルコ事務所等への報告に参加する。
- (3) 帰国後整理期間(2014年10月上旬～中旬)
- ①評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
 - ②帰国報告会に出席する。
 - ③終了時評価調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年9月15日～2014年9月28日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構トルコ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
英語⇄トルコ語の通訳を提供
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び専門家チーム及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構中東欧州部欧州課 (TEL:03-5226-8517) にて配布します。
 - ・事業進捗報告書 (1、2年分)
 - ・PDM (最新版)
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
 - ・トルコ国 中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト詳細計画策定調査報告書 (<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12087110.pdf>)

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上